

府民の安心・安全な暮らしに関する特別委員会 管内調査
令和3年11月18日～19日

1 京都経済センター（京都市下京区）

【調査事項】

コロナ禍で離職された方への対応について

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、離職された方に向けた事業の取組状況について調査を行う。

【調査内容】

京都府においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、離職等を余儀なくされた方の生活支援として1ヶ月間雇用を行い、専門訓練を実施して就労へ結びつけるとともに、人手不足が顕著な技能系業界への人材確保を図るため、「専門的技術人材緊急要請事業」を行っている。令和3年10月から12月にかけて①ITパスポートコース②建設業CADコース③電気工事士コース④測量士補・測量ドローンコースの4つの訓練コースで実施した。

中でもITパスポートコースは、国家資格であるITパスポートを取得するためにカリキュラムに基づいた訓練を行うとともに、経営の基礎知識も含め多くの仕事に共通する知識を身につけ、就職を目指すコースである。今回はIT未経験者である19名がITパスポートコースを受講した。訓練の中で不明な点などがあれば、受講者はチャットを利用して気軽に講師に相談できる環境が整えられている。

本事業の課題としては、訓練により資格を取得してもただちに就職することは難しいほか、他のキャリア支援の時間を考慮すると1ヶ月という雇用期間が短いことや、コースによって人気の差があること、また、同じ「コロナ離職」でも、応募者によって状況や事情が大きく異なるため、各コースの採用に至らなかった不合格者に対して適切な対応をする必要があることがあげられるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・府民への告知方法について
- ・訓練の到達目標について
- ・行政が民間委託することによるメリットについて
- ・課題に対する今後の対応について など



調査事項を聴取

2 上嶋爽祿園〔於：お茶と宇治のまち歴史公園 茶づな〕(宇治市)

【調査事項】

茶業におけるコロナ禍の影響と今後の方策について

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症による茶業への影響と、影響を受けての今後の展開などを調査し、府の産業の活性化に向けた施策の参考とする。

【調査内容】

京都府茶業において、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、一番茶の価格は前年比の約23%減と大きく落ち込んだ。そのため、6～7月に摘採される二番茶で生産調整を行った生産者が多数おり、生産量は前年比の50%減となった。それに対し、令和3年は在庫解消の取組もあり、一番茶の価格は回復傾向となった。しかし、令和3年4月の凍霜害により、一番茶の出荷数量が減少した影響で、販売高はコロナ禍前の水準まで回復していない状況が続いているとのことである。

上嶋爽祿園は相楽郡の和東町にある茶園であり、宇治の茶商へ出荷するほか、直売所である「和東茶カフェ」での販売も行っている。また府庁マルシェ等イベントへの出店販売や海外への販売なども行っている。新型コロナウイルス感染症による販売への影響としては、宇治の茶商への販売の減少があったとのことである。また各種イベントの中止によって直接販売する機会が大幅に減ったことにより、大きな影響を受けた。その一方でECサイトによる販売は増加したとのことであった。

【主な質問事項】

- ・茶業における後継者問題について
- ・生産者と卸売業者との関係について
- ・機器の更新について
- ・補助金の交付について など



調査事項を聴取

3 丹後広域振興局〔於：宮津総合庁舎〕（宮津市）

【調査事項】

米農家におけるコロナ禍の影響と今後の方策について

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症による米農家への影響と、影響を受けての今後の展開などを調査し、府の産業の活性化に向けた施策の参考とする。

【調査内容】

京都府内の米生産において作付面積は毎年100ha前後で減少しており、生産量もそれに伴い減少しているところである。栽培農家数は減少が進む一方で、平均経営面積は拡大している。新型コロナウイルス感染症による府内の全体的な影響としては米価の下落や、販売先の飲食店や旅館との取引量の減少や停止などがある。また所得の減少により、農機の更新費用や次期作の肥料代等経費をまかなうことができないという問題もある。京都府では対応として、『『京の米』流通促進緊急対策事業』の9月補正予算における編成や、主食用米からの転換品目とした新たな京都の味噌用等加工用米の販売先の掘り起こし、収入保険やナラシ対策への加入促進などを行っている。

宮津市に所在を置く「日置の蓮華米生産者の会」では、食品会社を通して飲食店へ米の販売を行っていたが、緊急事態宣言などの影響で発注が激減した。また令和3年度産からは在庫過剰の影響で、取引が停止したとのことである。今後の方策としては、ふるさと納税やネット販売を利用した直接販売を強化する予定とのことであった。

京丹後市に所在を置く「株式会社エチエ農産」では、安定的な経営のため以前から、京都府内の和菓子屋や味噌業者との契約栽培を進めているとのことである。

与謝野町に所在を置く「株式会社AGRIST」においても、海外への米の輸出を中止するなど、コロナの影響を大きく受けている。米価はしばらくこの状態が続くと考えられるが、今後、担い手不足により受託する農地はさらに増えていくと予想しており、ほ場区画の大規模整備によって農地を水稻で守っていく必要があるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・原油価格高騰による影響について
- ・農業の法人化することによるメリットについて
- ・農業協同組合との関係について など



調査事項を聴取

4 丹後織物工業組合（京丹後市）

【調査事項】

コロナ禍の危機を乗り越える織物産業の取組について

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、新たな事業を展開する織物産業について、丹後織物工業組合の取組を調査し、府の産業の活性化に向けた施策の参考とする。

【調査内容】

丹後織物業においては、生活スタイルの変化や和装需要の低迷、安価な外国製品などの影響を受け、和装用白生地の生産量は減少が続いている状況である。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により展示会等催事の中止や着物を着用する機会の喪失の影響を受け、令和2年の白生地生産量は対前年比60.9%であった。また、織物従事者の高齢化による人材不足や生産設備の老朽化なども大きな課題となっているところである。

丹後織物工業組合は主に、産地活性化への諸施策に取り組む「指導事業」と優れた製品を市場に送り出す「加工・検査事業」を行っている。特に指導事業においては、組合員に対して国内外の市況、経営、労務などに関する情報提供、後継者の育成、取引条件の改善等に取り組んでいる。

WITHコロナ社会への対応として、令和2年度には京都府コロナ社会ビジネスモデル創造事業補助金を活用してオンライン商談システムを構築し、令和3年度にはECサイトを立ち上げるなどオンラインによる需要開拓を積極的に行っているとのことである。その他にも、抗ウイルス加工の新技术を導入し、高い付加価値をつけることで新たなマーケットへの展開と新規取引先の拡大を目指す取組も行っているとのことである。

【主な質問事項】

- ・海外への販路開拓について
- ・新規事業の展開方法について
- ・事業者の意識改革について
- ・異業種や他産地とコラボした取組の状況について など



調査事項を聴取